



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社ハークスレイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）青木 達也
問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,219	2.5	1,277	41.1	784	102.9	1,043	201.7
2026年3月期第1四半期	12,893	20.9	905	△14.3	386	△44.8	345	△51.8

（注）EBITDA 2027年3月期第1四半期：営業利益784＋減価償却費360＋のれん償却費132
2026年3月期第1四半期：営業利益386＋減価償却費371＋のれん償却費147

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	655	319.1	35.42	—
2026年3月期第1四半期	156	△67.6	8.45	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期：550百万円（447.9％） 2026年3月期第1四半期：100百万円（△80.8％）

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期第1四半期	70,658		26,104		36.7
2026年3月期	71,815		25,812		35.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期：25,929百万円 2026年3月期：25,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,400	3.4	1,300	25.2	1,500	34.4	900	73.0	48.67
通期	55,500	5.9	2,800	△8.4	2,600	△13.4	1,600	6.6	86.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	19,050,064株	2026年3月期	19,050,064株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	558,982株	2026年3月期	558,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,491,121株	2026年3月期1Q	18,491,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が維持している一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりと緊迫の長期化、原油高リスクによる物価上昇や為替動向の影響等により、消費者の節約志向の強まりなど、先行きに不確定要素が多い状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績及びセグメント業績の概要は、以下となります。

- ✓ 一過性の利益貢献（投資有価証券売却益（営業外収益））を含め、売上高・各段階利益で過去最高を更新
- ✓ 営業利益率5.9%（前年同期比2.9ポイント上昇）、第1四半期における過去5年間の平均営業利益率3.5%を上回る水準を達成
- ✓ 成長戦略で掲げる、物流・食品加工事業の中期経営目標売上高構成比（セグメント間の売上消去前）約42%に対し、当第1四半期は約44%と順調に推移

こうした経営環境の下、売上高は13,219百万円（前年同期比2.5%増）、EBITDAは1,277百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は784百万円（前年同期比102.9%増）、経常利益は1,043百万円（前年同期比201.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円（前年同期比319.1%増）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期		
		実績	前年同期差	前年同期比
売上高	12,893	13,219	+326	+2.5%
EBITDA	905	1,277	+372	+41.1%
営業利益	386	784	+397	+102.9%
経常利益	345	1,043	+697	+201.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	156	655	+498	+319.1%

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期		
		実績	前年同期差	前年同期比
中食事業	4,426	3,832	△594	△13.4%
店舗アセット& ソリューション事業	3,025	3,825	+799	+26.4%
物流・食品加工事業	6,053	6,139	+86	+1.4%
その他	243	285	+41	+17.2%
計	13,749	14,083	+333	+2.4%
調整額（消去及び全社）	△856	△863	△7	—
計	12,893	13,219	+326	+2.5%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期実績	2027年3月期 第1四半期		
		実績	前年同期差	前年同期比
中食事業	92	△42	△134	—
店舗アセット& ソリューション事業	387	624	+237	+61.4%
物流・食品加工事業	136	240	+104	+76.2%
その他	243	285	+41	+17.2%
計	859	1,108	+248	+28.9%
調整額（消去及び全社）	△472	△323	+149	—
計	386	784	+397	+102.9%

(店舗数推移)

① 中食事業 (ほっかほっか亭)

	2026年3月期 3月末	2027年3月期 第1四半期(6月末)
既存店売上前年同期比 (期中平均)	—	92.6%
店舗数(店)	716	714

② 店舗アセット&ソリューション事業

(単位:店)

	2025年6月末	2026年3月末	2026年6月末
店舗リース取引店舗数	852	863	870
不動産管理テナント数	172	167	171
稼働店舗数	1,024	1,030	1,041

① 中食事業

<ほっかほっか亭部門>

ほっかほっか亭部門では、創業以来の「つくりたて」にこだわったお弁当、惣菜の提供に注力してまいりました。

食品関連の値上げが続くなか、創業当初からの「おなかいっぱい食べてほしい」という想いのもと、生活応援施策として4月1日よりライス大盛を20円値下げし、お客さまへの還元を実施したところ、大変ご好評いただきました。

店頭でのせいろ蒸しメニュー「中華ちまき」を発売し、ほっかほっか亭の原点である出来立ての「手作りのあたたかさ」、「安心感」と「満足感」を訴求し、来店動機につなげました。

2025年大阪・関西万博<大阪ヘルスケアバビリオン>への出展で、大変好評を博した「ワンハンドBENTO」の事業化を図り、今年4月29日より<あべのハルカス近鉄本店 惣菜売場>に、初の常設店をオープンいたしました。アフター万博として、多くのテレビなどメディア露出が増加するなか、新たなメニューも多数発売し、多くのお客さまにご来店いただいています。

6月6日には、ほっかほっか亭創業50周年を迎え、周年キャンペーンとして、さまざまな施策を実施いたしました。あわせて、新ビジョン「つぎは、何つくろう。Cook !dea (クックアイデア)」を掲げ、おいしさだけでなく、ワクワク感やたのしみの創出も目指してまいります。

その記念メニュー第一弾として、Z世代や女性層も新たにターゲットにした「チキンかつナポリタン弁当」を発売いたしました。人気ゲーム配信YouTuber「ドズル社」とのコラボレーションを展開し、SNSを中心に話題を呼び、来店者数及び販売食数に寄与いたしました。

また、上記諸施策に合わせ、一層の人時生産性向上に努めるとともに新規出店も加速し、当第1四半期の出店合計数は8店(前年同期は0件)となりました。

<ケータリング部門及びセレモニー部門>

ケータリング部門及びセレモニー部門では、パーティー・イベント需要にお応えする仕出し料理の展開を行っております。

既存顧客からの継続的な案件獲得に加え、旅行代理店・イベント運営業者及び同業他社との協業などによる受注促進を強化し、大型スポーツイベントや学会の大型レセプションでのお弁当を受注いたしました。

また、セレモニー部門は、お別れの会など会食形式の展開をはじめ、お客様のニーズに合わせた価値提供による受注促進に注力いたしました。

これらの結果、売上高総利益率は前年同期比約4ポイント改善するも、消費者の節約志向による売上減収をカバーするに至らず、売上高38億32百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失42百万円(前年同期は営業利益92百万円)となりました。

② 店舗アセット&ソリューション事業

＜店舗ビジネス部門＞

店舗ビジネス部門では、店舗リースなど、飲食店等の店舗事業者向けソリューションの提供を行っております。継続した店舗事業者の開拓やSNS等を活用した情報収集、大手チェーン店の撤退案件など、多角的な情報チャネルの活用により出店需要の高い優良物件獲得を推進いたしました。

マスターリース物件を複数取得し、リニューアル工事・用途変更を実施後、テナント入居を促進いたしました。また、飲食事業者の現場運営力と当社の持つ出店・投資ノウハウを組み合わせ、売上・利益の最大化をパートナーと共に目指す「レベニューシェア型出店支援事業」を開始いたしました。

これらにより、店舗リース取引店舗数は前連結会計年度末より7店純増し、870店となりました。

＜店舗不動産ビジネス部門＞

店舗不動産ビジネス部門では、稼働率向上・工事等による商業用不動産のバリューアップなどを行っております。不動産市況動向や金利等の外部環境を注視し、総合建設会社と連携して土地所有者へアプローチを行い、新規管理受託の獲得を推進いたしました。当第1四半期においては、店舗不動産の売却及び取得をそれぞれ1件実行し、所有不動産棟数は16棟、不動産管理棟数は44棟、不動産管理テナント数は171店舗となりました。

＜人材採用ソリューション部門＞

人材採用ソリューション部門では、若手ハイキャリア人材向け人材紹介サービス。外国人次世代リーダー向けに、特定技能ビザ取得に必要な学びから日本での就労後のライフサポートまで一貫した支援を行っております。

外食業分野の特定技能外国人の受け入れ一時停止により、採用支援対象を飲食業に加え宿泊業・食品製造業・農業・介護へ拡大するとともに、永住者・定住者へとサポート領域を拡大しております。

また、若手ハイクラスに加え、中堅エキスパート層、エグゼクティブ層へと支援対象を拡大して順調に推移しております。

＜IT経営ソリューション部門＞

IT経営ソリューション部門では、製菓・ベーカリー事業者向けに、業界シェアトップのPOSレジシステム等を展開しております。システム提供にとどまらない、売上や顧客データの分析に基づく販売促進支援、コンサルティングを通じた経営改善ソリューションの提供も進めております。

また、RPAの活用による定型業務の自動化、AI技術を活用したシステム開発の加速を通じて、顧客企業の組織全体の生産性向上と競争力の強化に取り組んでおります。

＜パーティー・イベント用品レンタル部門＞

パーティー・イベント用品レンタル部門では、イベント時のホテル・レストラン等のお客さまへ食器や什器等のレンタルサービスを提供しております。

ケータリング会社、ホテル、給食会社を中心に安定した受注を維持し、企業や各種団体によるパーティー・イベント需要も引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、店舗アセット&ソリューション事業の業績は売上高38億25百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益6億24百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

③ 物流・食品加工事業

＜食品加工部門＞

食品加工部門では、中華惣菜の製造・販売を行っております。

ホソヤコーポレーションの新商品リリースや既存NB（ナショナルブランド）商品のリニューアルが奏功し、主力商品「贅沢シリーズ」をはじめとするNB商品の価値向上と売上拡大に繋がりました。

また、グループ会社アサヒL&Cとの共同営業によるグループシナジーも一段と進み、関西以西のエリア開拓や大手外食チェーン向けの出荷が順調に拡大しております。

＜物流部門・カミッサリー部門＞

物流部門・カミッサリー部門では、ほっかほっか亭店舗へ納入する食品の加工や、スーパー・コンビニエンスストア等からのOEM製造受託をはじめとしたカミッサリー及び、商材や食材等の配送を担う物流サービスを提供しております。

物流部門においては、従来の食品輸送に留まらず、多様な商材や機械輸送、倉庫運用、EC関連業務等へも積極的に取り組むことで、幅広い視点を持ったトータル物流サービス企業を目指し活動しております。

カミッサリー部門においては、FSSC22000（食品安全システム）認証工場を軸に作り上げてきた安心・安全な品質を強みに、スーパー・コンビニエンスストア向けOEM製品の供給を拡大。さらに、外食や給食等の新たなチャネルへも積極的に営業活動を展開しております。

製造・販売・物流が三位一体となり、更なる工場稼働率の向上及び売上拡大に努めております。

＜菓子製造部門＞

菓子製造部門では、ナッツ・ドライフルーツ等の菓子類の製造・販売を行っております。

稲葉ビーナッツでは、原材料価格高騰による値上げの影響があるものの、「お買い得感」を打ち出した「大袋系商品」を投入し好調な売上となっております。また、大手流通小売店、ドラッグストアへの新規商品導入も決定いたしました。価格以上の満足感を提供し、ブランドロイヤリティの維持向上を図っております。

谷貝食品では、主力商品である茨城県産干し芋等を中心とした関連商品が堅調に推移いたしました。特にお取引先ごとに最適化したPB（プライベートブランド）商品、専売商品が寄与いたしました。

＜農産部門＞

農産部門では、「人工光型植物工場」（成田ファーム）でレタスの生産・販売を行っております。

国内トップクラスの自動化技術を誇る、完全室内型の「人工光型植物工場」において、365日いつでも「栄養価が高く・同じ品質・同じ量・安定した価格」で出荷可能な利点を、外食・中食・量販店などへ積極的に訴求してまいりました。顧客ニーズに応える生産体制の構築と販売チャネルの開拓を最優先に取り組んだ結果、これらの費用が先行発生しております。

これらの結果、物流・食品加工事業の業績は売上高61億39百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益2億40百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は706億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少しました。これは主に借入金の返済、期末配当金の支払い及び納税に伴う現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は445億54百万円となり前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少しました。これは主に借入金、未払法人税等、未払消費税等の減少によるものです。

純資産は261億4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加しました。これは主に期末配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、当初予想の第2四半期累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を上回って進捗したことから、第2四半期累計期間の業績予想を修正することといたしました。

業績予想の修正の詳細は、本日公開いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,778	11,029
受取手形、売掛金及び契約資産	3,749	3,604
商品及び製品	8,788	8,716
原材料及び貯蔵品	1,657	1,527
その他	1,803	1,790
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	28,756	26,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,080	10,155
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,405
工具、器具及び備品（純額）	217	241
土地	12,578	13,391
リース資産（純額）	134	138
建設仮勘定	718	1,098
有形固定資産合計	25,086	26,432
無形固定資産		
借地権	3,463	3,463
のれん	5,995	5,863
その他	194	186
無形固定資産合計	9,654	9,513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,465	2,122
長期貸付金	47	46
敷金及び保証金	4,993	5,055
繰延税金資産	437	454
長期未収入金	390	386
退職給付に係る資産	133	133
その他	272	283
貸倒引当金	△422	△418
投資その他の資産合計	8,318	8,064
固定資産合計	43,058	44,010
資産合計	71,815	70,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,312	3,311
1年内償還予定の社債	14	14
短期借入金	3,015	3,065
1年内返済予定の長期借入金	3,233	3,125
未払金	1,116	900
未払法人税等	906	398
未払消費税等	434	237
賞与引当金	359	458
その他	3,123	3,072
流動負債合計	15,516	14,584
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	25,225	24,667
長期預り保証金	4,268	4,319
繰延税金負債	122	126
退職給付に係る負債	28	29
資産除去債務	499	494
その他	319	316
固定負債合計	30,486	29,970
負債合計	46,002	44,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	19,900	20,296
自己株式	△380	△380
株主資本合計	25,464	25,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	68
その他の包括利益累計額合計	174	68
新株予約権	7	7
非支配株主持分	165	167
純資産合計	25,812	26,104
負債純資産合計	71,815	70,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,893	13,219
売上原価	8,892	8,916
売上総利益	4,000	4,303
販売費及び一般管理費	3,614	3,518
営業利益	386	784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	10
投資有価証券売却益	—	302
受取手数料	18	18
業務委託契約解約益	8	19
持分法による投資利益	7	5
その他	26	33
営業外収益合計	80	391
営業外費用		
支払利息	88	110
支払手数料	13	10
その他	18	11
営業外費用合計	120	132
経常利益	345	1,043
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	11	17
その他	—	0
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	10	6
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純利益	347	1,053
法人税、住民税及び事業税	274	359
法人税等調整額	△87	37
法人税等合計	186	396
四半期純利益	160	656
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	655

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	160	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△60	△105
四半期包括利益	100	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42	549
非支配株主に係る四半期包括利益	142	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	371百万円	360百万円
のれんの償却額	147	132

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,311	1,372	5,618	11,302	—	11,302
一定の期間にわたり移転される財	9	—	—	9	—	9
顧客との契約から生じる収益	4,321	1,372	5,618	11,311	—	11,311
その他の収益	6	1,572	3	1,581	—	1,581
外部顧客への売上高	4,327	2,945	5,621	12,893	—	12,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	80	432	612	243	856
計	4,426	3,025	6,053	13,505	243	13,749
セグメント利益	92	387	136	615	243	859

	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	11,302
一定の期間にわたり移転される財	—	9
顧客との契約から生じる収益	—	11,311
その他の収益	—	1,581
外部顧客への売上高	—	12,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	△856	—
計	△856	12,893
セグメント利益	△472	386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,812	2,072	5,649	11,534	—	11,534
一定の期間にわたり移転される財	7	—	—	7	—	7
顧客との契約から生じる収益	3,819	2,072	5,649	11,542	—	11,542
その他の収益	6	1,667	3	1,677	—	1,677
外部顧客への売上高	3,825	3,740	5,653	13,219	—	13,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	84	486	578	285	863
計	3,832	3,825	6,139	13,797	285	14,083
セグメント利益又は損失（△）	△42	624	240	822	285	1,108

	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	11,534
一定の期間にわたり移転される財	—	7
顧客との契約から生じる収益	—	11,542
その他の収益	—	1,677
外部顧客への売上高	—	13,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	△863	—
計	△863	13,219
セグメント利益又は損失（△）	△323	784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。